

1 **HOT/COOL Player**

グローバルな知財紛争の解決に向けて  
宗像直子(特許庁長官)

**論説**

4 **IT化による民事裁判の未来像**

関戸 麦(弁護士) / 田中浩之(弁護士) / 桑原秀明(弁護士)

裁判のIT化において目指すべき目標はIT化を通じてより良い民事裁判を実現することであり、具体的には①労力、時間、コスト等の削減、②勝負を左右する真の争点を効率的に特定・集中することによる充実した審理の実現、③わかりやすさと透明性の向上である。これらの目標を実現できる可能性について、4つのIT化の施策を挙げながら未来像を語る。

13 **人事担当者が留意すべき  
独占禁止法上の諸問題**

——日米競争当局の検討を契機として  
長澤哲也(弁護士) / 牟礼大介(弁護士) / 小田勇一(弁護士)

本年2月に公表された「人材と競争政策に関する検討会」報告書はフリーランスをめぐる部分のみが目目されたが、「指揮命令を受ける労働者をめぐる使用者間の競争」についても重要な考え方を示す。①労務・役務提供の条件に関する取決め・情報交換、②転職・移籍制限、引抜き禁止、③秘密保持と競争禁止、④兼業禁止・専属義務、⑤成果物の利用制限の各論点について独占禁止法の観点から実務的に、より一歩進んで検討する。

20 **イビデン判決で見直すグループ内部通報**

竹林竜太郎(弁護士) / 津田洋一郎(弁護士)

本年2月15日の最高裁判決は、企業グループの親会社が法令遵守体制の一貫として相談窓口制度を設けて対応を行っている場合には、具体的状況によってはグループ会社の案件でも適切に対応すべき信義則上の義務を負う場合があることを示した。本判決の解説とともに、グループ会社における内部通報制度の設計や運用において留意すべき点を検討する。

28 **鼎談 改正民法の実務的影響を探る**

第4回 保証(上)

井上 聡(弁護士) / 松尾博憲(弁護士) / 藤澤治奈(立教大学教授)

**論説**

38 **著作権・著作隣接権条約における  
4種類のCommunication to the Public (1)**

——利用可能化との関係を含めて  
上原伸一(国士館大学大学院総合知的財産法学研究科客員教授)

44 **柔軟な権利制限規定として導入される書籍  
所在情報検索サービスの適法性の限界**

——Google Booksにおけるスニペット等表示を検証する  
著作権政策フォーラム

58 **機械学習システム開発における法務(上)**

古川直裕(ログニビジョン株式会社/弁護士)

70 **腐敗防止強化に向けた企業と投資家の  
対話のあり方**

——贈賄防止アセスメントツールの意義と活用方法を中心に  
高橋大祐(弁護士) / 松原 稔(株式会社りそな銀行アセットマネジメント部責任投資グループ グループリーダー)

**連載**

78 **Legal Analysis (第24回)**

職務上顕著な事実と民事事実認定  
加藤新太郎(中央大学大学院法務研究科教授・弁護士)

82 **法制審議会便り 信託法部会第48回会議 館野 豪(法務省民事局調査員)**  
研究会情報 商事法務研究会「国際仲裁制度研究会」の発足

83 **NBL Information**

84 **惜字炉  
商標を甘く見てはいけない**